

# 「スマートコミュニティ推進奨励金制度」のゆくえ

「みんなが住み続けたくなるブランドのまち」「みんなが住み続けたくなる安全・安心なまち」そんな生駒市に、あなたも住みたいと思いませんか！？

その魔法の扉のキーワードが、「スマートコミュニティ」です。

環境先進自治体NO.1を目指す生駒市は、このたび、持続可能な低炭素住宅の構築を推進する事業者に対して奨励金交付制度を打ち出しました。認定住宅に設置される主な設備は以下の通りです。



太陽光発電



燃料電池設備・スマートメーター  
HEMS／雨水貯水タンク等



- ・敷地内の緑被率20%以上
- ・庭や植栽、家庭菜園等に利用可能な土仕上げスペース5%以上

自動車の蓄電池と配管



公共施設内には

災害時用施設（炊き出しベンチ・防災用資機材を備えた倉庫）

1戸当たり100万円×50戸、予算額5000万円、今回はあくまでもモデルケースですが、パッケージでとらえることで、自然エネルギーを最大限生かした自己完結型電力需給の手掛りとなると考えられます。

## ひとくちコラム

市役所でECO-net 生駒のリサイクルトイレトーパーが¥70で発売されています。



ところが、市民派クラブ（角田・吉波・樋口稔・山田弘己・西山）と生活の党（有村）以外の議員がこれに反対し、予算化に至りませんでした。

主な反対の理由は、本制度の推進奨励金の妥当性（交付対象事業に公益性や必要性はあるか、補助の内容や効果は適切か）についての検討はもっと人材や時間をかけるべきで、新規制度なのに議会への説明も遅かったというものです。確かに「奨励金交付要綱」が昨年11月12日に施行されて1週間後に議会への説明がなされ、その2日後には事業者が「スマートコミュニティの初認定」と銘うったチラシを新聞折込しており、議会軽視と写るほどの「手際よさ」でした。しかし、宅地造成の終了予定が同11月末と迫っており、本制度の立ち上げは手際よく進めなければならず、また、関係者との信頼関係上、議会への説明時期にも配慮せねばなりません。かかる制約の中で、本制度を立ち上げた市の判断はやむを得ない妥当なものであったと考えます。